

令和元年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総 務 部

- 災害に強い愛媛づくり基金積立金 53,345 (63,648)
平成31年1月に匿名で届いた寄附金について、寄附者の意向を踏まえ、西日本豪雨災害等の大規模災害に対応する経費の財源として、当該基金に積み立てる。
- 1 基金名 災害に強い愛媛づくり基金
 - 2 積立金 匿名寄附金の1/2に相当する額、基金利子
 - 3 事業内容 防災・危機管理体制の充実、災害から県民を守る基盤整備等
- 財政基盤強化積立金 2,238,220 (2,277,360)
- ◎ 働き方改革推進事業費 20,030
総務系事務の集約化・外部委託等による事務の効率化及び職員の意識啓発に取り組み、本県の働き方改革の推進を図る。
- 1 総務系事務の集約化・外部委託
(1)総務系事務の一部(27事務)を集約化し、民間派遣会社に外部委託
(2)総務事務オフィスの設置(元年11月)
(3)庶務事務システムの構築に向けた検討(導入予定 3年度)
 - 2 人事関連業務の電子化
 - 3 働き方改革に係る意識啓発(ゼロ予算)
- 県税システム改修事業費 62,541 (109,305)
税制改正に伴う法人事業税の税率改正及び特別法人事業税の創設等に対応するため、県税システムの改修を行う。
- 1 改修期間 元年10月～2年3月
 - 2 運用開始 2年3月

二 企画振興部

低床式路面電車整備事業費

50,000

公共交通機関の利用促進や観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う低床式路面電車の導入に要する経費の一部を補助する。

- 1 事業主体 松山市
- 2 実施主体 伊予鉄道(株)
- 3 補助対象 低床式路面電車 2両
- 4 補助率 県1/8 (国1/2 松山市1/8)

◎ 個人番号カード利用環境整備事業費

2,819

来年度に国が行うマイナンバーカードを活用した消費活性化策の円滑な実施のため、県民や市町に対する制度周知等を行う。

- 1 新聞広告やチラシによる制度の広報
- 2 県内市町に対する説明会の開催等
(国10/10)

三 スポーツ・文化部

◎ 鹿野川湖ボートコース災害復旧費

29,951

西日本豪雨災害で全壊した鹿野川湖ボートコースを復旧し、本県ボート・カヌー競技の競技力向上・維持を図る。

- 1 被災施設 鹿野川湖ボートコース
- 2 復旧内容 現地測量、コート資材・競技用施設設置等

愛媛マラソン大会補助金

3,300

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

- 1 開催日 2年2月9日(日)
- 2 参加人数 10,000人
- 3 主催 (一財)愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
- 4 交付先 愛媛マラソン実行委員会

○ 東京オリンピック聖火リレー推進事業費

9,186

(15,293)

東京オリンピック聖火リレーの安全かつ確実な実施に向け、道路規制に関する広報の充実や関係機関との連携強化を図るとともに、機運醸成に取り組む。

- 1 聖火リレーPRイベントの開催
 - (1) 時期 2年3月(3日間)
 - (2) 場所 県内の大型商業施設、道の駅等
 - (3) 内容 オリンピアンによるトークショー、聖火リレー体験イベント、規制広報等
- 2 広報施策の拡充
- 3 聖火リレー安全対策会議(2回)の開催(ゼロ予算)

四 保健福祉部

子ども療育センター設備整備事業費

4,416

重症心身障がい児等に対して適切な医療・福祉サービスを提供するため、必要な設備の整備を行う。

- 1 整備内容 耳鼻科ビデオスコープシステムの更新
- 2 負担区分 国10/10

◎ 子ども子育て応援基金積立金

63,353

次世代を担う子どもや子育て世帯を支援するため、民間企業等からの寄附金及び県出捐金を原資として基金を積み立てる。

- 1 基金名 子ども子育て応援基金
- 2 積立金 匿名寄附金の1/2に相当する額、県出捐金及び基金利子
(平成31年1月に匿名で県に届いた寄附金を活用)
- 3 事業内容 えひめオリジナルの子育て支援事業、民間団体等への活動支援等

○ 外国人介護人材受入支援事業費

10,685

(41,395)

外国人介護人材の受入拡大と定着促進を図るため、中国からの留学生を対象に県内養成施設、介護施設等のマッチング支援モデルを構築する。

- 1 マッチングコーディネータの配置
事業内容 中国関係機関の訪問調査、候補者の面談等
- 2 現地合同説明会の開催
 - (1)参加者 県内養成施設、介護施設
 - (2)対象 現地教育機関、送出機関、学生等
 - (3)事業内容 県や介護施設等からのプレゼンテーションやブース設置による個別相談
- 3 PR動画の作成
事業内容 介護現場の労働環境やサポート体制、働く外国人材の様子等のPR
(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ 子どものスマイル応援事業費

2,100

大手コンビニチェーンからの寄附金を活用して、西日本豪雨で被災した子どもに、遊びや食を通じた楽しい体験を提供する。

- 1 えひめこどもの城イベント招待事業
 - (1)実施主体 県(民間事業者等へ委託)
 - (2)事業内容 えひめこどもの城で実施する調理、食事、遊びなどのイベントに被災地の子どもを招待
- 2 被災地子ども交流イベント促進事業
 - (1)実施主体 被災地の子どもに対する支援活動実施団体、児童館等
 - (2)補助対象 被災地の子どもや地域住民が参加する交流イベント等に係る経費
 - (3)補助率 県10/10(上限300千円)
- 3 広報誌等を活用したPR事業(ゼロ予算)

五 経済労働部

- 産業技術専門校機器整備事業費 10,738
 産業技術専門校に必要な機器を整備し、企業が求職者に求める技能の高度化や多様化に対応した訓練の確保・充実を図る。
 ・ 整備機器
 新居浜校：プログラマブルコントローラー
 愛媛中央校：AutoCADシステム
 (国10/10)

- 産業技術研究所試験研究機器整備事業費 8,077 (37,146)
 産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発能力向上等を支援する。
 ・ 整備機器
 食品産業技術センター：水分活性測定装置
 繊維産業技術センター：純水製造装置
 紙産業技術センター：ボイラ
 (国10/10)

中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金) 2,000,000 (43,130,000)

<p>県</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">預託枠</td> <td style="padding: 2px;">20億円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">利率</td> <td style="padding: 2px;">無利子 (決済用預金)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">期間</td> <td style="padding: 2px;">5か月</td> </tr> </table> <p>○ 協調倍率 2.5倍</p>	預託枠	20億円	利率	無利子 (決済用預金)	期間	5か月	<p>金融機関</p>	<p>中小企業者</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">融資枠</td> <td style="padding: 2px;">430億円(当初分 380億円 追加分 50億円)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">対象者</td> <td style="padding: 2px;">県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">用途</td> <td style="padding: 2px;">運転資金、借換資金</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">限度額</td> <td style="padding: 2px;">運転 企業:5千万円 組合:1億円 借換 企業:8千万円 組合:1.6億円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">利率</td> <td style="padding: 2px;">年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">期間</td> <td style="padding: 2px;">運転 7年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内)</td> </tr> </table>	融資枠	430億円(当初分 380億円 追加分 50億円)	対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者	用途	運転資金、借換資金	限度額	運転 企業:5千万円 組合:1億円 借換 企業:8千万円 組合:1.6億円	利率	年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)	期間	運転 7年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内)
預託枠	20億円																			
利率	無利子 (決済用預金)																			
期間	5か月																			
融資枠	430億円(当初分 380億円 追加分 50億円)																			
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者																			
用途	運転資金、借換資金																			
限度額	運転 企業:5千万円 組合:1億円 借換 企業:8千万円 組合:1.6億円																			
利率	年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)																			
期間	運転 7年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内)																			

東予東部圏域振興イベント実施事業費 3,000 (150,604)

「えひめさんさん物語」終了後もイベント成果を持続的な地域振興につなげるため、閉会セレモニーにおいて、シンポジウムを開催する。

- 1 実施主体 東予東部圏域振興イベント実行委員会
- 2 開催日 元年11月24日(日)
- 3 場所 しこちゅ〜ホール(四国中央市妻鳥町)
- 4 内容 基調講演、チャレンジプログラム実施団体の成果発表、パネルディスカッション
- 5 負担区分 (一財)自治総合センター助成金10/10

○ 外国クルーズ船誘致促進事業費 4,950 (21,619)

県内に継続寄港する外国クルーズ船の受入れに係る態勢整備等を支援し、外国人観光客の誘致促進を図る。

- 1 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
- 2 事業内容 ダイヤモンドプリンセス寄港時のおもてなし事業への助成(歓迎イベント等)
- 3 負担区分 県1/2(松山市1/2)
(地方創生推進交付金を充当)

○ 農商工連携ファンド貸付金償還金(特別会計) 2,103,000 (2,104,391)

えひめ農商工連携ファンドの存続期間満了に伴い、造成に活用した(独)中小企業基盤整備機構の貸付金及び県債の元金の償還を行う。

- ・ 内訳 (独)中小企業基盤整備機構20億円、県1億300万円

六 農 林 水 産 部

- **農業大学校教育機器等整備事業費** 3, 140 (11,243)
 優れた新規就農者の確保・育成のため、教育体制の充実強化に必要な機器を整備する。
 1 設置場所 農業大学校
 2 設置機器 大講義室AV機器、電子黒板機能付きプロジェクター
 (国10/10)
- 農業試験分析機器等整備費** 1, 419 (37,640)
 高品質で安定した農産物生産に資する試験研究に必要な機器を整備する。
 1 設置場所 果樹研究センター
 2 設置機器 微量高速遠心機
 (国10/10)
- **家畜衛生施設整備事業費** 2, 750 (10,796)
 豚コレラ発生時の迅速な防疫措置に必要な機器を整備する。
 1 設置場所 家畜病性鑑定所
 2 設置機器 動物用多項目自動血球計数装置
 (国10/10)
- **林業研究センター試験研究機器整備事業費** 3, 740 (9,089)
 無花粉スギの新品種開発に必要な機器を整備する。
 1 設置場所 林業研究センター
 2 設置機器 スギ雄性不稔判別装置
 (国10/10)
- **水産試験分析機器等整備費** 6, 787 (16,154)
 養殖漁家の飼料コストを削減し、経営安定を図るために必要な機器を整備する。
 1 設置場所 水産研究センター
 2 設置機器 非接触魚体測定装置
 (国10/10)
- **県産農林水産物輸出促進事業費** 6, 830 (19,831)
 赤石五葉松の盆栽等のEU向け輸出を促進するため、国の補助事業を活用し、
 輸出計画の策定等を支援する。
 1 事業主体 えひめ愛フード推進機構
 2 補助対象 産地計画策定、生産・加工等の体制構築、事業効果の検証・改善
 3 負担区分 国10/10
- ◎ **腎疾患対応低タンパク米開発事業費** 8, 930
 腎臓疾患患者の食生活の質の向上や県内米産業の振興を図るため、県が育成した
 腎疾患対応低タンパク米の生産技術の開発や販売戦略の策定を行う。
 事業内容 (1)医学的有用性評価及び販売戦略の策定
 実施機関:農林水産研究所、愛媛大学等
 (2)高機能性を最大限に生かす生産技術の開発
 実施機関:農林水産研究所、衛生環境研究所、愛媛大学等

◎ 果樹園災害復興支援技術開発事業費

6,476

被災園地の復興の加速化等を図るため、愛媛大学や地元農業者と連携して早期成園化技術等の開発を行う。

- 1 事業内容
- (1) 早期成園化や大苗の軽量化技術の開発
実施機関: 果樹研究センター、みかん研究所
 - (2) 機械化対応園内道の検討や根域制限栽培技術の開発
実施機関: 農林水産研究所、果樹研究センター、みかん研究所
 - (3) 園地における降雨浸透制御や排水改良
実施機関: みかん研究所、愛媛大学
- 2 期間
- 元年度～3年度

七 土 木 部

災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費

84, 210

令和元年の梅雨前線豪雨により崩壊が生じた急傾斜地に対して、緊急的に崩壊防止工事を実施する。

- 1 事業箇所 中組B地区(大洲市)
- 2 事業内容 法面工
(国45/100 県53.2/100 市町1.8/100)

○ 地震防災関連道路緊急整備事業費

917, 000 (2,001,000)

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。

- 1 事業箇所 ・国道(国)319号(四国中央市)など3路線7箇所
・県道(主)長浜保内線(八幡浜市)など32路線39箇所
- 2 負担区分 県93/100 市町7/100

○ 道路防災・減災対策事業費

1, 097, 000 (1,989,400)

津波浸水想定区域内の道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、法面の防災対策、路面補強等の減災対策を実施する。

- 事業箇所
- ・原発避難道路 (一)鳥井喜木津線(伊方町)など12箇所
 - ・津波避難・救援道路 (一)新居浜土居線(新居浜市)など9箇所
 - ・地震等関連道路 (一)蔵川大谷線(大洲市)など83箇所

○ 河川地震防災強化対策事業費

172, 000 (644,000)

地震による河川構造物の損壊や、その後の出水による二次被害を防止するため、重要水防箇所や30年度法定点検結果により早急に対策が必要となった堤防等の改修を行う。

- 事業箇所 (一)肱川(西予市)など18箇所

○ 河川堤防強化緊急対策事業費

105, 000 (505,000)

豪雨による洪水の発生に備え、背後に市街地や公共施設など重要施設がある堤防区間の重要水防箇所や、大規模な被害が発生する可能性のある河川のうち、緊急性の高い箇所において堤防補強等を行う。

- 事業箇所 (二)立岩川(松山市)など4河川

○ 河川防災緊急対策事業費

205, 000 (319,500)

土砂の堆積の著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削、河床整正、雑木等の除去を行い、治水機能の向上を図る。

- 事業箇所 (一)小田川(内子町)など42箇所

○ 海岸施設防災・減災対策事業費

102, 200 (399,200)

津波等の浸水被害から沿岸地域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。

- 事業箇所 寒川海岸(四国中央市)など8箇所

○ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金

209, 800 (479,600)

地震や集中豪雨等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

- 1 事業主体 7市町
- 2 対象箇所 水泥石地区(今治市)など22箇所
- 3 補助率 県3/5

- **砂防施設防災・減災対策事業費** 313,000 (852,800)
地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設において、溪流保全工、ストンガード更新等による機能強化を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。
事業箇所 (砂)神田川地区(宇和島市)など30箇所

- **港湾施設防災・減災対策事業費** 195,000 (440,000)
地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸等の改良等を行う。
1 事業箇所 東予港(西条市)など14箇所
2 負担区分 県2/3 市町1/3

- 松山港大型クルーズ船航行安全調査費** 38,521
松山港外港地区への更なる大型クルーズ船寄港に必要な航行安全対策の検討を行う。
1 事業内容 様々な気象条件下での入出港、接岸、停泊等の安全性の調査検討
2 負担区分 県2/3 市町1/3

八 教育委員会

◎ 公立学校教員確保対策事業費

2,450

本県の公立学校で教員として働くことの魅力を伝えるウェブサイト及びPR動画の制作・公開により、意欲・能力を兼ね備えた優秀な人材の確保を図る。

- 1 教員採用ウェブサイト(スマホ閲覧対応)の制作
教育未来ビジョン、教員キャリアビジョン、公立学校風景等
- 2 教員の魅力PR動画の制作
本県の特徴的な教育実践、教員の生の声、働き方改革に向けた取組み等

九 公営企業管理局

肱川発電所建屋建替事業費(電気事業会計)

[債務負担行為限度額 371,397]

西日本豪雨により被災した肱川発電所建屋について、浸水対策を講じた建替えを行う。

- 1 事業内容 発電所建屋建替整備(RC2F)
- 2 事業期間 2年3月～3年9月